

指導行政のポイント

もう一つの“学力調査”

菱村 幸彦

43年ぶりに実施された全国学力調査の陰に隠れた形で、あまり目立たなかったが、4月13日、文部科学省から、高校3年生約15万人を対象に平成17年秋に実施した学力調査（教育課程実施状況調査）の結果が公表された。

「ゆとり教育」でも学力低下なし

この学力調査は、「ゆとり教育」の元凶？と批判された現行指導要領で学んだ高校生を対象としたものであるが、高校生の学力は低下していないことが明らかとなった。

例えば、今回の調査では、12科目で合計657問が出題され、そのうち181問が前回（平成14年）と同一内容で調査された。この同一問題の正答率をみると、前回は「有意に上回る」は、全体の約14%（全181問中26問）、前回と「有意に差がない」は、全体の約80%（145問）、前回は「有意に下回る」は、全体の約6%（10問）となっている。

また、設定通過率（通常の授業を受けた場合に期待される正答率）と実際の通過率（正答率）を比べると、今回、設定通過率を上回る（または同程度）ものが、657問のうち393問（59.8%）で、前回（51.1%）より8ポイント上昇している。

この調査結果を報じたマスメディアは、「『ゆとり』善戦、予想外？」（朝日新聞）とか、「揺れる『ゆとり評価』」（毎日新聞）などと、やや戸惑いをみせていた。しかし、私にとっては、これは予想どおりの結果であり、格別意外とは思わない。

というのは、すでに2年前に公表された小・中学校の教育課程実施状況調査でもほぼ同じ結果が出たからである。すなわち、同一問題についての前回比較で、「有意に上回る」が約43%、「有意に差がない」が約39%、「有意に下回る」が約17%など、むしろ学力向上の状況が明らかになっていた。

今回の調査結果で、「ゆとり教育」批判の風向きが、少し変わるのではないか。事実、マスメディアでも、「学力や意欲は落ちていないという今回の結果は、ゆとり教育の見直しに一石を投じそうだ」（「朝日新聞」）などという論評が散見される。

現行指導要領が公示された平成10年以降、マスメディアは、文科省の「ゆとり教育」批判と公立学校の学力低下を繰り返し報道した。それも「学力崩壊」とか「学力危機」といったセンセーショナルな言葉を使って、あたかも日本中の小・中・高校の学力が崩壊しているかのようなニュースを流した。

いずれまた「詰め込み教育」批判が

わが国の学力が低下傾向にあることは否定しないが、マスメディアがこのような「学力崩壊」や「学力危機」という状況は、もともとなかったとみるべきだろう。そのことはOECDのPIISA調査やIEAのTIMSS調査における日本の成績をみても明らかである。

マスメディアは、時代の動きを捉えるには鋭敏だが、半面、極端に走る傾向がある。そして、それは移ろいやすい。戦後のカリキュラムに対する批判をみると、そのことを痛感する。

終戦直後、アメリカ教育の影響を受けて、生活体験学習が広がると、「はいまわる経験主義」との批判が出た。それが是正されて系統学習が定着すると、今度は「詰め込み教育」批判が強くなった。それに対応して教育内容が精選されると、やがて「ゆとり教育」批判が激しくなったというぐあいだ。

いまは「ゆとり教育」見直し論がもっぱらだが、ゆとり教育の見直しがひとわり終われば、いずれまた「詰め込み教育」批判が始まるに違いない。いや、全国学力調査の実施をめぐって、すでにそうした議論が出始めている。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長）

●好評発売中！ ● 高階玲治（教育創造研究センター所長）【編】B5判 272頁・定価 2500円 教育開発研究所

『「学力調査」対応法・活用法—学力向上に生かす具体策と実践』

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）